



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長 (氏名) 小島 友之 (TEL) (03) 5560-6521  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,754	△7.8	△669	—	△356	—	△451	—
28年3月期第2四半期	26,852	11.0	△457	—	△225	—	△367	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △752百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △1,849百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△10.28	—
28年3月期第2四半期	△8.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	95,862	57,674	59.6
28年3月期	99,753	58,729	58.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 57,162百万円 28年3月期 58,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	9.00	22.00
29年3月期	—	8.00			
29年3月期(予想)			—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金には、記念配当金5円00銭が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△7.6	4,000	△27.1	4,200	△24.0	2,500	△18.2	56.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	45,625,800株	28年3月期	45,625,800株
29年3月期2Q	1,627,678株	28年3月期	1,756,696株
29年3月期2Q	43,931,659株	28年3月期2Q	43,706,283株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成28年11月18日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
4. 補足情報	P. 14
受注、売上及び受注残高の状況	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内の設備投資においては持ち直しの動きに足踏みが見られるなど弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。海外においては、中国を始めアジア新興国や資源国等の景気が下振れしていること、英国のEU離脱問題などの不確実性の高まりにより、経済的な弱さがみられている状態です。

このような状況の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)を今年5月に策定・公表し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、国内上下水道案件の増設更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)や、FIT(\*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は369億6百万円(前年同期比53億61百万円の減少)、売上高は247億54百万円(前年同期比20億98百万円の減収)となりました。また、損益面につきましては、営業損失は6億69百万円(前年同期比2億12百万円の減益)、経常損失は3億56百万円(前年同期比1億30百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億51百万円(前年同期比84百万円の減益)となりました。

\*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

\*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は緩やかな減少傾向が続く状況にありました。また、複数年および包括O&M業務(\*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、浄水場向け浄水処理設備および排水処理設備、下水処理場向け消化ガス貯留用ガスホルダなどの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。更に、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業においても、長期安定収益事業の比率を一層拡大する取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は226億61百万円(前年同期比28億5百万円の増加)となり、売上高は125億99百万円(前年同期比5億46百万円の減収)となりました。営業損失は8億54百万円(前年同期比1億92百万円の減益)となりました。

\*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内の設備投資においては持ち直しの動きに足踏みがみられるなど弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。海外においては、中国を始めアジア新興国や資源国等の景気が下振れしていること、英国のEU離脱問題などの不確実性の高まりにより、経済的な弱さがみられている状態です。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の化学分野および食品分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや廃酸処理設備、固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業の受注高は142億16百万円(前年同期比81億77百万円の減少)となり、売上高は121億25百万円(前年同期比15億61百万円の減収)となりました。営業利益は1億56百万円(前年同期比24百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第2四半期連結累計期間における受注高は28百万円(前年同期比9百万円の増加)となり、売上高は28百万円(前年同期比9百万円の増収)となりました。営業利益は28百万円(前年同期比5百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は958億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億90百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加80億円、仕掛品の増加28億55百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が182億61百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は381億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億36百万円減少しました。これは主に、長期借入金の増加24億13百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が36億60百万円、電子記録債務が10億5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は576億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億54百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が8億97百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は275億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、99億46百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、94億32百万円となりました（前年同四半期は21億12百万円の獲得）。これは主に、仕入債務の減少額46億19百万円やたな卸資産増加額28億83百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額181億53百万円および前受金の増加額9億62百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億58百万円となりました（前年同四半期は6億38百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億40百万円および無形固定資産の取得による支出1億52百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、21億26百万円となりました（前年同四半期は6億66百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額4億円および長期借入金の返済による支出3億48百万円等があったものの、長期借入れによる収入30億円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました平成29年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,698	19,644
受取手形及び売掛金	40,871	22,610
有価証券	—	8,000
仕掛品	1,929	4,784
原材料及び貯蔵品	268	263
その他	3,094	3,878
貸倒引当金	△175	△94
流動資産合計	63,686	59,086
固定資産		
有形固定資産	13,201	14,294
無形固定資産		
のれん	2,827	2,429
その他	717	683
無形固定資産合計	3,545	3,112
投資その他の資産		
投資有価証券	17,478	17,213
その他	2,411	2,671
貸倒引当金	△571	△515
投資その他の資産合計	19,319	19,369
固定資産合計	36,066	36,776
資産合計	99,753	95,862



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,348	8,687
電子記録債務	3,639	2,633
短期借入金	128	—
1年内返済予定の長期借入金	367	591
未払法人税等	336	417
前受金	2,691	3,569
賞与引当金	1,910	1,653
完成工事補償引当金	674	582
工事損失引当金	282	235
その他	5,327	4,010
流動負債合計	27,707	22,383
固定負債		
長期借入金	3,445	5,859
役員退職慰労引当金	209	186
退職給付に係る負債	7,284	7,237
その他	2,377	2,521
固定負債合計	13,316	15,804
負債合計	41,023	38,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	44,161	43,263
自己株式	△1,437	△1,268
株主資本合計	54,856	54,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,166	4,271
繰延ヘッジ損益	△30	70
為替換算調整勘定	△205	△654
退職給付に係る調整累計額	△708	△653
その他の包括利益累計額合計	3,222	3,034
非支配株主持分	649	511
純資産合計	58,729	57,674
負債純資産合計	99,753	95,862

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,852	24,754
売上原価	21,853	19,863
売上総利益	4,998	4,890
販売費及び一般管理費		
見積設計費	554	714
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,923	1,917
貸倒引当金繰入額	1	0
賞与引当金繰入額	441	437
退職給付費用	109	108
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
その他	2,414	2,369
販売費及び一般管理費合計	5,456	5,560
営業損失(△)	△457	△669
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	205	250
持分法による投資利益	25	66
貸倒引当金戻入額	59	131
その他	21	15
営業外収益合計	334	479
営業外費用		
支払利息	40	27
為替差損	16	108
その他	45	29
営業外費用合計	102	165
経常損失(△)	△225	△356
特別利益		
投資有価証券売却益	183	160
その他	—	0
特別利益合計	183	160
特別損失		
固定資産除売却損	0	32
投資有価証券評価損	323	500
その他	—	2
特別損失合計	323	535
税金等調整前四半期純損失(△)	△366	△731
法人税等	△34	△236
四半期純損失(△)	△331	△495
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35	△43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△367	△451

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△331	△495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,384	104
繰延ヘッジ損益	34	102
為替換算調整勘定	△212	△518
退職給付に係る調整額	44	55
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,517	△257
四半期包括利益	△1,849	△752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,875	△640
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△112

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△366	△731
減価償却費	594	616
のれん償却額	104	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△289	△252
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△131
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△276	△89
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△201	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	35
受取利息及び受取配当金	△228	△265
支払利息	40	27
持分法による投資損益(△は益)	△25	△66
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△183	△159
投資有価証券評価損益(△は益)	323	500
売上債権の増減額(△は増加)	13,420	18,153
前受金の増減額(△は減少)	1,027	962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,438	△2,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,067	△4,619
その他	△1,282	△2,038
小計	3,190	9,130
利息及び配当金の受取額	235	272
利息の支払額	△43	△30
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,270	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112	9,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△588	△940
有形固定資産の売却による収入	—	3
有形固定資産の除却による支出	—	△31
無形固定資産の取得による支出	△147	△152
投資有価証券の取得による支出	△231	△99
投資有価証券の売却による収入	304	45
貸付けによる支出	△8	△0
貸付金の回収による収入	6	11
その他の支出	△161	△321
その他の収入	187	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△1,358

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	208	—
短期借入金の返済による支出	△135	△119
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△331	△348
リース債務の返済による支出	△99	△104
自己株式の売却による収入	116	126
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△400	△400
非支配株主への配当金の支払額	△22	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	2,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	731	9,946
現金及び現金同等物の期首残高	17,420	17,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,306	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,457	27,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,146	13,687	26,834	18	26,852	—	26,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	142	142	△142	—
計	13,146	13,687	26,834	160	26,994	△142	26,852
セグメント利益又は損失(△)	△662	181	△481	23	△457	—	△457

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,599	12,125	24,725	28	24,754	—	24,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	155	156	△156	—
計	12,599	12,126	24,726	184	24,910	△156	24,754
セグメント利益又は損失(△)	△854	156	△698	28	△669	—	△669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
18,147	7,689	1,015	26,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
20,135	3,715	903	24,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## 4. 補足情報

## 受注、売上及び受注残高の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	19,856	22,661	2,805	14.1
産業事業	22,394	14,216	△8,177	△36.5
小計	42,250	36,878	△5,371	△12.7
その他	18	28	9	52.8
合計	42,268	36,906	△5,361	△12.7
内 海外受注高	10,718	3,292	△7,425	△69.3
海外の割合(%)	25.4	8.9	—	—

## ② 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	13,146	12,599	△546	△4.2
産業事業	13,687	12,125	△1,561	△11.4
小計	26,834	24,725	△2,108	△7.9
その他	18	28	9	52.8
合計	26,852	24,754	△2,098	△7.8
内 海外売上高	8,705	4,618	△4,086	△46.9
海外の割合(%)	32.4	18.7	—	—

## ③ 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	64,981	68,254	3,272	5.0
産業事業	48,589	29,234	△19,355	△39.8
小計	113,571	97,488	△16,082	△14.2
その他	—	—	—	—
合計	113,571	97,488	△16,082	△14.2
内 海外受注残高	32,692	9,635	△23,057	△70.5
海外の割合(%)	28.8	9.9	—	—